

財政運営基本方針

～エビデンスと成果を重視した財政運営～

【概要版】

愛媛県

財政健全化の取組み（財政健全化基本方針）の成果

区分	22年度 決算	第1次方針 26年度 決算	第2ステージ 30年度 決算	元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算	4年度 決算
財源対策用 基金残高	240億円	394億円 (368億円)	352億円 (430億円)	384億円 (430億円)	405億円 (400億円)	447億円 (420億円)	491億円 (447億円)
実質公債費 比率	16.8%	13.2% (現状維持)	10.5% (現状維持)	10.2% (現状維持)	9.9% (現状維持)	10.9% (現状維持)	11.1% (現状維持)
将来負担 比率	183.2%	158.0% (現状維持)	150.0% (現状維持)	149.0% (現状維持)	143.4% (現状維持)	125.3% (現状維持)	124.4% (現状維持)

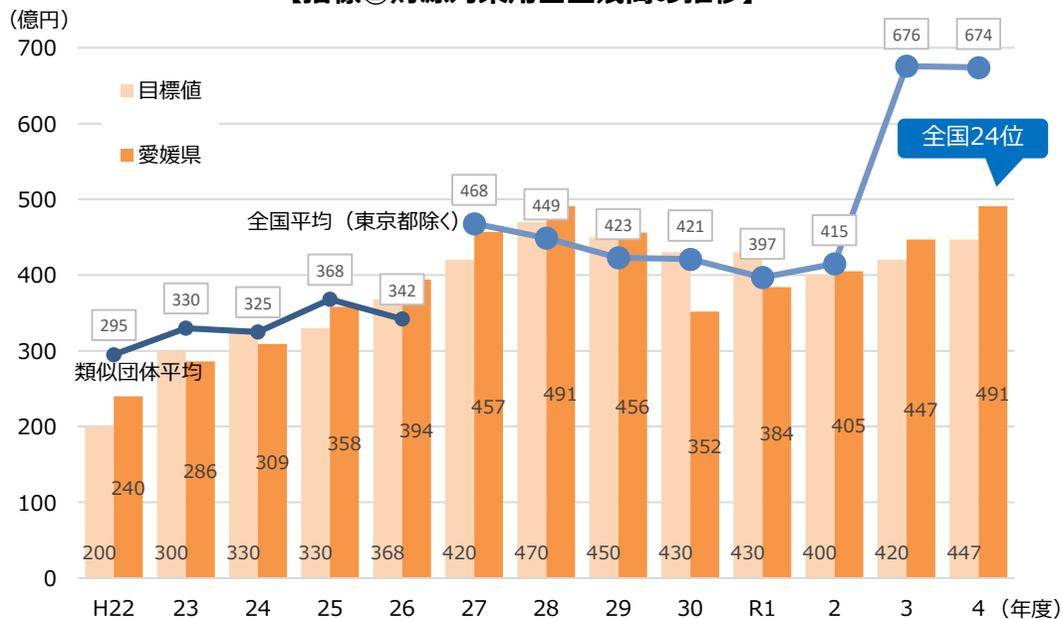
※表内下段の括弧内は目標値。第1次方針では類似団体平均、第2、3ステージでは全国平均（東京都除く）。ただし、令和4年度の財源対策用基金残高の目標値は、国の経済対策に伴い配分された地方交付税（臨時財政対策債償還基金費）の取扱いが団体により異なり、単純比較が困難となったため、現状維持としました。

※財源対策用基金：大規模災害等の有事に備えます。

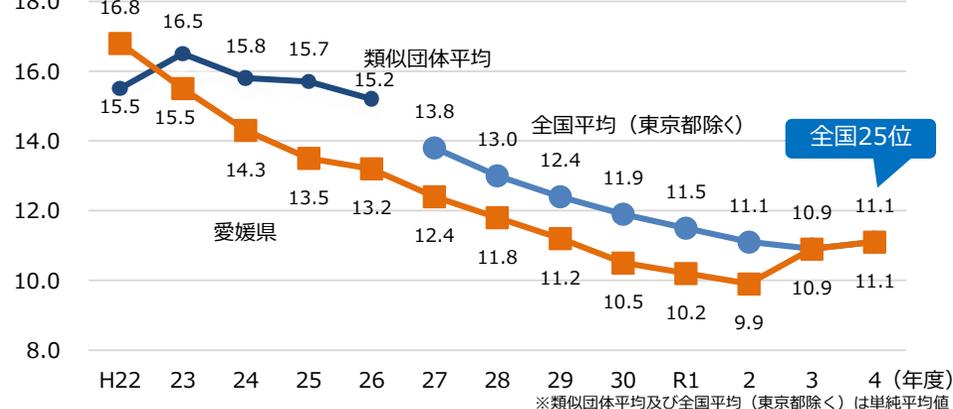
※実質公債費比率：増大すると財政が硬直化し施策推進に支障を来します。

※将来負担比率：将来の負担が増えたと中長期的に財政がひっ迫します。

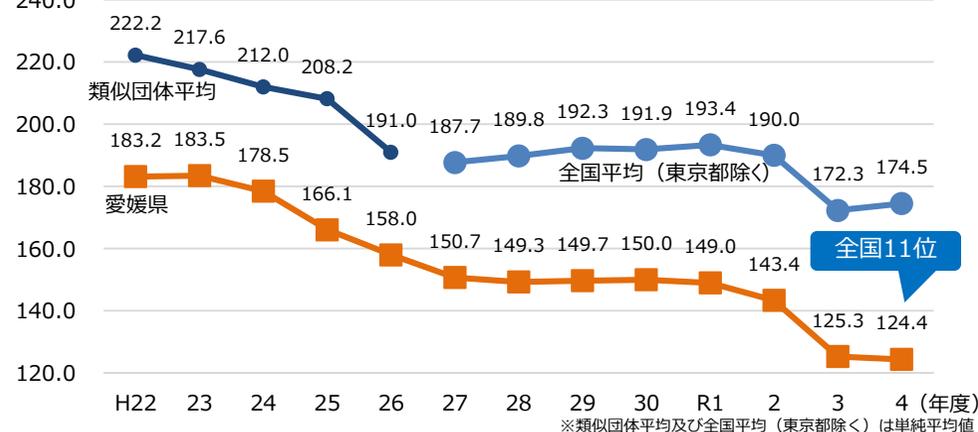
【指標①財源対策用基金残高の推移】



【指標②実質公債費比率の推移】



【指標③将来負担比率の推移】



◆いずれの比率も全国平均（東京都除く）以下の水準で推移しています。

※令和3年度は将来負担軽減のための借換債の一部借入中止に伴い、実質公債費比率が一時的に上昇しています。

◀取組内容▶

- 投資的経費の効果的執行による建設地方債等残高の圧縮（指標②）
- 財源対策用基金等の積立てによる将来の財源確保（指標③） など

各指標の目標達成に向け財政の健全化を図りつつも、新型コロナウイルス感染症への着実な対応のほか、南海トラフ地震の発生等に備えた防災・減災対策の推進や実需の創出による地域経済の活性化などの各種施策を積極的に展開

財政運営基本方針策定のポイント

財政運営基本方針の基本的な考え方

新ステージ(R5~8)の知事公約の実現に向けて、
県庁が一丸となって取り組んでいくために必要な、**財政運営の方向性を示すもの。**

財政運営基本方針の目指す方向性

現下の多様化・複雑化が進む社会的課題に的確に対応するとともに、本県の社会・経済基盤を揺るがしかねない人口減少問題など、待ったなしの課題に対し、先送りすることなく、本県の未来に責任ある姿勢で挑戦し続けるためには、**効果的な政策を積極的に展開**していく必要があり、それを**下支えする安定した財政運営**は欠かせないことから、「**有効性**」「**柔軟性**」「**継続性**」の視点を持った財政運営を目指す。

効果的・積極的な政策展開

【有効性】 成果重視の財源配分

限りある財源を最大限有効活用できるよう、これまで以上に、エビデンスや成果を重視した政策展開を徹底し、直面する行政課題に的確に対応できるマネジメント

政策展開を下支えする財政運営

【柔軟性】 機動力を担保する足腰の強い財政基盤

社会・経済情勢の変化に応じた機動的な財政出動を可能とする財政基盤

【継続性】 持続可能な財政運営

県民の皆さんに財政状況の見える化を図りながら、人口減少下でも適切なサービスを提供できる持続可能な財政運営

目標期間 令和5~8年度（4年間）

指標 総合計画の施策KGI

目標 達成率100% (R8)

指標 財源対策用基金残高

目標 400億円規模の安定確保

指標 県民一人当たり公債費・県債残高

目標 全国平均（東京都除く）を下回る水準の維持

財政運営基本方針での取組事項

《成果重視の財源配分》

1(1) 成果重視マネジメントへの転換

- ① 基幹業務プロセス全般にわたってエビデンスや成果を重視する県庁組織への変革
- ② 重要施策へ財源を重点配分するビルド・アンド・スクラップの徹底
- ③ KPI（重要業績評価指標）の目標達成状況や効果検証を踏まえた財源配分

《積極的政策展開を可能とする財政運営》

（歳出の重点化・効率化）

2(1) 社会情勢に応じた歳出の最適化

- ① 出生数の反転増加と転出超過の解消、地方創生の実現に向けたオール愛媛体制での取組みの推進
- ② 限られた財源と人員で重要施策を推進するため、エビデンスに基づく政策立案と事業の新陳代謝の促進
- ③ 行政需要に対応した適正な定員管理、適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用
- ④ デジタル技術の積極的な活用による業務改革、生産性向上の推進
- ⑤ 民間活力の活用を含めた多様な主体との協働を推進
- ⑥ 県単独補助金や国の外郭団体等への負担金の見直し
- ⑦ 公営企業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上

2(2) 大規模事業等の計画的な推進

- ① 地方財政計画の動向を踏まえた防災・減災対策事業等の計画的かつ着実な推進
- ② 大規模事業は県費負担額の圧縮に努め、計画的に執行
- ③ 公共施設等総合管理計画に基づく既存施設の有効活用や施設の除却、統廃合なども含めた老朽化対策による財政負担の軽減・平準化

（歳入の確保）

3(1) 自主財源等の確保

- ① 実需の創出による経済活動の拡大と税収増
- ② 地方の固有財源であり、財政需要に見合った地方交付税の確保
- ③ 増大する地方の役割に対応した税源移譲等を国へ要請
- ④ 国の補助金・交付金の有効活用
- ⑤ ふるさと納税や企業版ふるさと納税の促進
- ⑥ 法定外税や超過課税に関する研究・検討の継続
- ⑦ 使用料・手数料の定期的な見直し
- ⑧ 遊休資産や知的財産等の県保有資産の有効活用
- ⑨ 広告料収入の確保、新たな収入源の研究・開拓
- ⑩ 債権別行動計画に基づく税外未回収債権の回収強化

3(2) 県債発行及び公債費の抑制

- ① 投資的経費の効果的執行と有利な県債の活用
- ② 人口減少と将来世代への負担を考慮した起債運営
- ③ 資金調達先の多様化の検討

3(3) 財源対策用基金等の安定的な確保

- ① 執行時の節減努力により、有事に備えて安定的な水準を確保
- ② 財政需要を踏まえた特定目的基金の計画的な積立・活用

愛媛県中期財政見通し（令和5年4月仮試算）

（単位：億円、％）

【推計の前提条件】

- 本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わりうる**
- R5年度当初予算をベースとして、地方財政計画や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗ずるなどして機械的に試算

【歳入】

- 県税**
個人県民税や法人事業税等は地方財政計画や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算
- 地方交付税**
需要額は公債費見込等、収入額は税収見込額等を基に試算
- 県債・国庫支出金等**
事業量の増減に連動

【歳出】

- 人件費**
少子化等に伴う教職員数の変動及び定年延長に伴う退職者数の変動を見込む
- 公債費**
償還計画を基に試算
- 投資的経費**
県庁第二別館など県有施設整備等の大規模事業は個別に増減を見込む
その他事業は同額推移
- 社会保障関係経費（扶助費含む）**
現在把握できる制度改正及び人口減少を見込む
- その他経費**
新型コロナウイルス関連事業の減少を見込むが、それを除けば概ね横ばいと見込む

区 分	年 度		4（最終）		5(当初)		6		7		8	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳 入	1. 県税等	2,595	103.3	2,623	101.1	2,695	102.7	2,740	101.7	2,795	102.0	
	県税	1,659	101.8	1,673	100.8	1,720	102.8	1,746	101.5	1,783	102.1	
	地方消費税清算金	656	103.1	683	104.1	693	101.5	700	101.0	706	100.9	
	地方譲与税	280	113.4	267	95.4	282	105.6	294	104.3	306	104.1	
	2. 地方交付税等	1,901	85.9	1,829	96.2	1,788	97.8	1,763	98.6	1,729	98.1	
地方交付税	1,844	94.4	1,798	97.5	1,758	97.8	1,733	98.6	1,700	98.1		
臨時財政対策債	57	21.9	31	54.4	30	96.8	30	100.0	29	96.7		
3. 県債	529	105.0	315	59.5	454	144.1	464	102.2	450	97.0		
4. 国庫支出金	1,575	111.1	973	61.8	894	91.9	895	100.1	887	99.1		
5. その他	1,169	98.1	1,194	102.1	1,170	98.0	1,098	93.8	1,039	94.6		
合計（A）	7,769	99.1	6,934	89.3	7,001	101.0	6,960	99.4	6,900	99.1		
歳 出	1. 義務的経費	2,770	97.9	2,752	99.4	2,785	101.2	2,714	97.5	2,774	102.2	
	人件費	1,645	101.5	1,617	98.3	1,651	102.1	1,555	94.2	1,609	103.5	
	うち退職手当	178	105.3	108	60.7	158	146.3	83	52.5	157	189.2	
	扶助費	319	106.0	338	106.0	345	102.1	351	101.7	356	101.4	
	公債費	806	88.9	797	98.9	789	99.0	808	102.4	809	100.1	
	2. 投資的経費	1,241	94.7	909	73.2	1,208	132.9	1,217	100.7	1,141	93.8	
	補助事業	854	99.5	546	63.9	820	150.2	826	100.7	814	98.5	
	直轄事業負担金	110	99.1	78	70.9	71	91.0	66	93.0	65	98.5	
	単独事業	247	100.8	200	81.0	242	121.0	249	102.9	186	74.7	
	災害復旧事業	30	31.3	85	283.3	75	88.2	76	101.3	76	100.0	
	3. その他	3,865	105.7	3,408	88.2	3,130	91.8	3,142	100.4	3,083	98.1	
社会保障関係経費	705	108.5	707	100.3	713	100.8	723	101.4	730	101.0		
税関係交付金	796	103.5	824	103.5	837	101.6	846	101.1	855	101.1		
その他経費	2,364	105.7	1,877	79.4	1,580	84.2	1,573	99.6	1,498	95.2		
合計（B）	7,876	101.1	7,069	89.8	7,123	100.8	7,073	99.3	6,998	98.9		
財源不足額 (C)=(A)-(B)			△ 107		△ 135		△ 122		△ 113		△ 98	

【歳入の状況】

- 県税**
内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより**増加**を見込む

景気が減速した場合⇒県税収入の減少

- 地方交付税、臨時財政対策債**
県税収の増加などにより減少基調

国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

- 国庫支出金**
R6年度以降は**新型コロナウイルス関連事業の減**に伴う減少を見込む

【歳出の状況】

- 人件費**
職員給は少子化等に伴う**教職員の減**により**減少傾向**
退職手当は、定年延長による退職者数の減により、5年度と7年度に大幅な減少

- 公債費**
H20年度をピークに減少傾向にあったが、**西日本豪雨関連の償還増加等により高止まり**

- 投資的経費**
R6年度以降は県有施設整備等の大規模事業計画や、**災害復旧事業の進捗を踏まえて増減**

- 社会保障関係経費（扶助費含む）**
高齢化の進行などにより増加

【まとめ】 R6～R8年度の3か年で333億円の財源不足

- 今後、
- 県税収入や地方交付税等の動向が不透明な中、
 - 防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため
⇒引き続き、財源不足が発生しており、歳入歳出にわたる財源対策が必要

当初予算編成における財源不足額の推移

